

平成30年度

嬉野市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 7 3 号
令和元年8月28日

嬉野市長 村上 大祐 様

嬉野市監査委員 西 川 平 七

嬉野市監査委員 富 永 敏 文

平成30年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	3
1 総括	3
2 一般会計	7
(1) 平成30年度嬉野市一般会計	7
ア 決算状況	7
イ 財政構造	8
ウ 歳入	12
エ 歳出	24
3 特別会計	34
(1) 平成30年度嬉野市国民健康保険特別会計	34
(2) 平成30年度嬉野市後期高齢者医療特別会計	39
(3) 平成30年度嬉野市農業集落排水特別会計	41
(4) 平成30年度嬉野都市計画下水道事業 嬉野市公共下水道事業費特別会計	43
(5) 平成30年度嬉野市浄化槽特別会計	45
(6) 平成30年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	47
(7) 平成30年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	49
(8) 平成30年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	51
4 財産に関する調書	53
5 基金運用状況	54
6 むすび	56

平成30年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

平成30年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

平成30年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

平成30年度嬉野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算書

平成30年度嬉野都市計画下水道事業

嬉野市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算書

平成30年度嬉野市浄化槽特別会計歳入歳出決算書

平成30年度嬉野市嬉野都市計画事業

嬉野第七土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成30年度嬉野市嬉野都市計画事業

嬉野第八土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成30年度嬉野市嬉野都市計画事業

嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和元年7月17日から8月22日まで

第3 審査の方法

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点に審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正に表示されているものと認めた。

なお、各会計の決算状況等は以下のとおりである。

1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

決 算 規 模 比 較 表

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
一 般 会 計	歳 入	16,815,962,365	17,506,071,669	△ 690,109,304
	歳 出	16,334,198,828	16,992,794,745	△ 658,595,917
特 別 会 計	歳 入	5,362,375,631	6,149,470,936	△ 787,095,305
	歳 出	5,164,180,817	6,034,211,765	△ 870,030,948
総 計	歳 入	22,178,337,996	23,655,542,605	△ 1,477,204,609
	歳 出	21,498,379,645	23,027,006,510	△ 1,528,626,865

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入総額22,178,337,996円、歳出総額21,498,379,645円となっている。

平成30年度の決算規模は、前年度に比べ総計で歳入が1,477,204,609円、歳出が1,528,626,865円それぞれ減少している。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	形式収支 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支 (e)=(c)-(d)	単年度収支 (e)-前年度 実質収支
一 般 会 計	16,815,962	16,334,199	481,763	115,250	366,513	△ 63,226
特 別 会 計	5,362,375	5,164,180	198,195	6,723	191,472	77,987
国民健康保険	3,665,423	3,525,492	139,931	0	139,931	71,377
後期高齢者医療	357,001	353,971	3,030	0	3,030	2,437
農業集落排水	386,842	381,468	5,374	0	5,374	△ 3,739
公共下水道	379,402	375,522	3,880	0	3,880	△ 9,153
浄 化 槽	126,707	120,636	6,071	0	6,071	381
第七土地区画	165,982	135,780	30,202	0	30,202	17,173
第八土地区画	84,752	83,692	1,060	0	1,060	9
駅周辺土地区画	196,266	187,619	8,647	6,723	1,924	△ 498
合 計	22,178,337	21,498,379	679,958	121,973	557,985	14,761

一般会計は、歳入決算額16,815,962千円、歳出決算額16,334,199千円で、形式収支481,763千円となり、翌年度へ繰越すべき財源115,250千円を差引いた実質収支は、366,513千円の黒字である。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は63,226千円の赤字となった。

特別会計の合計額は、歳入決算額5,362,375千円、歳出決算額5,164,180千円で形式収支は、198,195千円となり、翌年度へ繰越すべき財源6,723千円を差引いた実質収支は191,472千円の黒字である。単年度収支は77,987千円の黒字となった。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額22,178,337千円、歳出決算額21,498,379千円、形式収支は679,958千円となり、翌年度へ繰越すべき財源121,973千円を差引いた実質収支は、557,985千円の黒字である。単年度収支は14,761千円の黒字となった。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はない。

各会計の歳入状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額 (実額)
一 般 会 計	17,093,139,000	17,226,468,918	16,815,962,365	97.62	25,390,773	385,234,148
特 別 会 計	5,346,143,000	5,564,073,671	5,362,375,631	96.37	16,154,630	188,201,810
国民健康保険	3,637,834,000	3,854,328,473	3,665,422,779	95.10	11,806,420	177,160,774
後期高齢者医療	354,546,000	355,864,680	357,001,187	100.32	9,500	1,450,893
農業集落排水	384,695,000	389,907,858	386,842,288	99.21	34,580	3,030,990
公共下水道	400,611,000	383,734,257	379,402,347	98.87	91,610	4,240,300
浄 化 槽	123,817,000	126,708,567	126,707,277	99.99	0	1,290
第七土地区画	136,087,000	171,920,672	165,982,032	96.55	4,212,520	1,726,120
第八土地区画	84,751,000	85,343,085	84,751,642	99.31	0	591,443
駅周辺土地区画	223,802,000	196,266,079	196,266,079	100.00	0	0
合 計	22,439,282,000	22,790,542,589	22,178,337,996	97.31	41,545,403	573,435,958

※ 収入未済額(実額)は決算書の収入未済額に還付未済額を加えた額(以下同様とする。)

一般会計は、調定額17,226,468,918円、収入済額16,815,962,365円、収納率97.62%で収入未済額(実額)は、385,234,148円である。

特別会計の収入未済額(実額)は、国民健康保険177,160,774円、後期高齢者医療1,450,893円、農業集落排水3,030,990円、公共下水道4,240,300円、浄化槽1,290円、第七土地区画1,726,120円、第八土地区画591,443円である。

全体の調定額22,790,542,589円に対し、収入済額は22,178,337,996円で、収納率は97.31%である。

不納欠損額については、一般会計が25,390,773円、特別会計では国民健康保険が11,806,420円、後期高齢者医療が9,500円、農業集落排水が34,580円、公共下水道が91,610円である。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	17,093,139,000	16,334,198,828	391,121,600	367,818,572	95.56
特別会計	5,346,143,000	5,164,180,817	33,860,000	148,102,183	96.60
国民健康保険	3,637,834,000	3,525,491,456	0	112,342,544	96.91
後期高齢者医療	354,546,000	353,971,177	0	574,823	99.84
農業集落排水	384,695,000	381,468,128	0	3,226,872	99.16
公共下水道	400,611,000	375,522,072	0	25,088,928	93.74
浄化槽	123,817,000	120,636,505	0	3,180,495	97.43
第七土地区画	136,087,000	135,780,441	0	306,559	99.77
第八土地区画	84,751,000	83,691,720	0	1,059,280	98.75
駅周辺土地区画	223,802,000	187,619,318	33,860,000	2,322,682	83.83
合 計	22,439,282,000	21,498,379,645	424,981,600	515,920,755	95.81

一般会計の支出済額は16,334,198,828円、翌年度繰越額391,121,600円、不用額367,818,572円で、執行率は95.56%である。

特別会計の支出済額は5,164,180,817円、翌年度繰越額33,860,000円、不用額148,102,183円で、執行率は96.60%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額21,498,379,645円、翌年度繰越額424,981,600円、不用額の合計は515,920,755円で、執行率は95.81%である。

2 一般会計

(1) 平成30年度嬉野市一般会計

ア 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	増減額	増減率
歳入 (収入済額)	16,815,962,365	17,506,071,669	△ 690,109,304	△ 3.9
歳出 (支出済額)	16,334,198,828	16,992,794,745	△ 658,595,917	△ 3.9
差 引	481,763,537	513,276,924	△ 31,513,387	△ 6.1

決算額は、前年度と比較して歳入は690,109,304円(3.9%)減収、歳出は658,595,917円(3.9%)減少している。

歳入決算額の減収の主な要因は、市債、県支出金、国庫支出金等は増収となったものの、寄附金、繰入金、諸収入、市税等が減収となったことによるものである。

歳出決算額の減少の主な要因は、教育費、消防費、災害復旧費等は増加したものの、総務費、農林水産業費、民生費等が減少したことによるものである。

イ 財政構造

財源別収入状況は、次のとおりである。

財 源 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

科 目		平成30年度		平成29年度		増 減
		収入額	構成比	収入額	構成比	
自主財源	市 税	2,626,177	15.6	2,710,910	15.5	△ 84,733
	分担金及び負担金	167,877	1.0	175,041	1.0	△ 7,164
	使用料及び手数料	255,443	1.5	253,446	1.5	1,997
	財 産 収 入	19,586	0.1	54,072	0.3	△ 34,486
	寄 附 金	1,806,022	10.7	2,667,015	15.2	△ 860,993
	繰 入 金	685,378	4.1	814,675	4.7	△ 129,297
	繰 越 金	513,277	3.1	576,121	3.3	△ 62,844
	諸 収 入	458,826	2.7	560,541	3.2	△ 101,715
	計	6,532,586	38.8	7,811,821	44.7	△ 1,279,235
依存財源	地 方 譲 与 税	102,994	0.6	102,190	0.6	804
	利子割交付金	4,672	0.0	5,170	0.0	△ 498
	配当割交付金	5,655	0.0	8,007	0.1	△ 2,352
	株式等譲渡所得割交付金	5,278	0.0	8,117	0.1	△ 2,839
	地方消費税交付金	489,320	2.9	473,753	2.7	15,567
	自動車取得税交付金	23,123	0.1	23,211	0.1	△ 88
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0
	地方特例交付金	10,842	0.1	9,153	0.1	1,689
	地方交付税	4,623,721	27.5	4,651,742	26.5	△ 28,021
	交通安全対策特別交付金	3,415	0.0	3,803	0.0	△ 388
	国庫支出金	2,187,099	13.0	2,108,040	12.0	79,059
	県 支 出 金	1,285,984	7.6	1,139,142	6.5	146,842
	市 債	1,540,973	9.2	1,161,623	6.6	379,350
計	10,283,376	61.2	9,694,251	55.3	589,125	
合 計	16,815,962	100.0	17,506,072	100.0	△ 690,110	

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、自主財源6,532,586千円（構成比率38.8%）、依存財源10,283,376千円（構成比率61.2%）となっている。

自主財源は前年度に比べ1,279,235千円の減収となっており、使用料及び手数料以外は減収となった。

依存財源は前年度に比べ589,125千円の増収となっている。これは、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金等は減収となったものの、市債、県支出金、国庫支出金等は増収となったことが主な要因である。

構成比率は、前年度に比べ自主財源が5.9ポイント減少し、依存財源が5.9ポイント増加している。

性質別歳出状況は、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円、%)

科 目		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	
		支出額	構成比	支出額	構成比			
経常的経費	義務的経費	人件費	1,969,208	12.0	1,986,033	11.7	△ 16,825	△ 0.8
		うち職員給	1,000,284	6.1	1,016,718	6.0	△ 16,434	△ 1.6
		扶助費	3,162,539	19.4	3,149,696	18.5	12,843	0.4
		公債費	1,351,300	8.3	1,360,718	8.0	△ 9,418	△ 0.7
		計	6,483,047	39.7	6,496,447	38.2	△ 13,400	△ 0.2
	物件費	2,888,991	17.7	3,571,120	21.0	△ 682,129	△ 19.1	
	維持補修費	38,746	0.2	26,176	0.2	12,570	48.0	
	補助費等	1,433,728	8.8	1,471,613	8.7	△ 37,885	△ 2.6	
	計	10,844,512	66.4	11,565,356	68.1	△ 720,844	△ 6.2	
	投資的経費	普通建設事業費	2,581,898	15.9	1,948,129	11.5	633,769	32.5
補助事業費		1,626,394	10.0	1,284,035	7.5	342,359	26.7	
単独事業費		908,983	5.6	604,195	3.6	304,788	50.4	
県営事業負担金等		46,521	0.3	59,899	0.4	△ 13,378	△ 22.3	
受託事業費		0	0.0	0	0.0	0	—	
災害復旧費		115,477	0.7	24,813	0.1	90,664	365.4	
補助事業費		81,063	0.5	20,121	0.1	60,942	302.9	
単独事業費		34,414	0.2	4,692	0.0	29,722	633.5	
計		2,697,375	16.6	1,972,942	11.6	724,433	36.7	
その他の経費	積立金	591,595	3.6	981,405	5.8	△ 389,810	△ 39.7	
	投資及び出資金	3,373	0.0	4,559	0.0	△ 1,186	△ 26.0	
	貸付金	219,132	1.3	221,752	1.3	△ 2,620	△ 1.2	
	繰出金	1,978,212	12.1	2,246,781	13.2	△ 268,569	△ 12.0	
	計	2,792,312	17.0	3,454,497	20.3	△ 662,185	△ 19.2	
合 計		16,334,199	100.0	16,992,795	100.0	△ 658,596	△ 3.9	

歳出総額を性質別に区分してみると、義務的経費6,483,047千円（構成比率39.7%）、経常的経費10,844,512千円（構成比率66.4%）、投資的経費2,697,375千円（構成比率16.6%）、その他の経費2,792,312千円（構成比率17.0%）となっている。

義務的経費は前年度より13,400千円（0.2%）減少しており、構成比率は1.5ポイント上回っている。内訳について、扶助費は前年度より増加しているものの、人件費及び公債費が減少している。

経常的経費は前年度より720,844千円（6.2%）減少しており、構成比率は1.7ポイント下回っている。内訳について、維持補修費は前年度より増加しているものの、物件費及び補助費等が減少している。

投資的経費は前年度より724,433千円（36.7%）増加しており、構成比率は5.0ポイント上回っている。その内訳は、普通建設事業費及び災害復旧費ともに前年度より増加している。

その他の経費は前年度より662,185千円（19.2%）減少しており、構成比率は3.3ポイント下回っている。その内訳は、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金ともに前年度より減少している。

財政指標（普通会計）の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標 （ 普 通 会 計 ） の 推 移

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	増 減
財 政 力 指 数		0.387	0.389	0.389	△ 0.002
実 質 収 支 比 率 (%)		4.8	5.6	6.9	△ 0.8
経 常 収 支 比 率 (%)		91.9	91.3	79.6	0.6
内 訳	人 件 費 (%)	23.1	22.8	21.3	0.3
	物 件 費 (%)	10.7	10.5	7.9	0.2
	維 持 補 修 費 (%)	0.2	0.2	0.1	0.0
	扶 助 費 (%)	10.5	10.4	6.7	0.1
	補 助 費 等 (%)	11.2	10.9	11.5	0.3
	公 債 費 (%)	18.9	19.2	18.6	△ 0.3
	投資、出資金、貸付金 (%)	0.0	0.1	0.1	△ 0.1
	繰 出 金 (%)	17.4	17.2	13.4	0.2
実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.0	8.3	7.7	0.7
将 来 負 担 比 率 (%)		68.5	69.3	70.7	△ 0.8

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値で、この指数が1を超える場合、または1に近づくほど、それだけ財源に余裕があることになる。当年度は0.387であり、前年度に比べ0.002悪化している。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、3.0%～5.0%程度が望ましいとされており、当年度は4.8%と前年度より0.8ポイント低下している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は91.9%と前年度に比べ0.6ポイント悪化している。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、当年度は9.0%と前年度に比べ0.7ポイント悪化している。

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、当年度は68.5%と前年度より0.8ポイント改善している。

市債残高（普通会計）の推移は、次のとおりである。

市 債 残 高 （ 普 通 会 計 ） の 推 移

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比増減
前年度末残高	12,491,628	12,686,050	12,987,558	△ 194,422
当年度発行額	1,567,773	1,245,723	1,080,988	322,050
償 還 元 金	1,406,793	1,440,145	1,382,496	△ 33,352
償 還 利 子	85,314	99,937	115,983	△ 14,623
当年度末残高	12,652,608	12,491,628	12,686,050	160,980

市債の状況は、当年度末残高で12,652,608千円で、前年度より160,980千円増加している。

この残高は、市民一人当たり485,016円（H31.3.31現在人口26,087人）となる。

ウ 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
市 税	2,549,568,000	3,023,354,348	2,626,176,763	15.62	24,223,911	373,068,372
地方譲与税	99,000,000	102,994,000	102,994,000	0.61	0	0
利子割交付金	4,500,000	4,672,000	4,672,000	0.03	0	0
配当割交付金	5,000,000	5,655,000	5,655,000	0.03	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	1,000,000	5,278,000	5,278,000	0.03	0	0
地方消費税 交 付 金	460,000,000	489,320,000	489,320,000	2.91	0	0
自動車取得税 交 付 金	19,000,000	23,123,000	23,123,000	0.14	0	0
国有提供施設等所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	300,000	0.00	0	0
地方特例交付金	10,842,000	10,842,000	10,842,000	0.06	0	0
地方交付税	4,612,435,000	4,623,721,000	4,623,721,000	27.50	0	0
交通安全対策 特別交付金	3,100,000	3,415,000	3,415,000	0.02	0	0
分担金及び 負 担 金	175,331,000	170,580,255	167,876,629	1.00	12,500	2,691,126
使用料及び 手 数 料	254,677,000	258,378,693	255,442,675	1.52	437,434	2,502,254
国庫支出金	2,248,329,000	2,187,099,468	2,187,099,468	13.01	0	0
県支出金	1,438,743,000	1,285,984,246	1,285,984,246	7.65	0	0
財産収入	18,706,000	19,585,825	19,585,825	0.12	0	0
寄 附 金	1,837,002,000	1,806,022,576	1,806,022,576	10.74	0	0
繰 入 金	686,040,000	685,378,005	685,378,005	4.08	0	0
繰 越 金	513,276,000	513,276,924	513,276,924	3.05	0	0
諸 収 入	449,617,000	466,515,578	458,826,254	2.73	716,928	6,972,396
市 債	1,706,673,000	1,540,973,000	1,540,973,000	9.16	0	0
合 計	17,093,139,000	17,226,468,918	16,815,962,365	100.00	25,390,773	385,234,148

一般会計歳入の決算額は16,815,962,365円で、調定額に対する収入率は97.62%となっている。

収入の主なものは、地方交付税27.50%、市税15.62%、寄附金10.74%、国庫支出金13.01%、市債9.16%、県支出金7.65%で全体の83.68%を占めている。

収入未済額(実額)は、市税373,068,372円、分担金及び負担金2,691,126円、使用料及び手数料2,502,254円、諸収入6,972,396円で、合計額385,234,148円である。

また、不納欠損額は、市税24,223,911円、分担金及び負担金12,500円、使用料及び手数料437,434円、諸収入716,928円で合計額25,390,773円となっており、市税の不納欠損額の増により前年度より増加している。

第1款 市税

市 税 収 入 の 推 移

(単位：円、%)

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	増 減	
市 民 税	個 人 現年課税分	調定額	964,006,589	945,693,775	929,992,498	18,312,814
		収納額	949,747,200	932,039,608	915,355,537	17,707,592
		収納率	98.52	98.56	98.43	△ 0.04
	個 人 滞納繰越分	調定額	47,181,342	46,544,310	48,366,130	637,032
		収納額	11,245,637	9,147,056	11,304,020	2,098,581
		収納率	23.83	19.65	23.37	4.18
	個 人 計	調定額	1,011,187,931	992,238,085	978,358,628	18,949,846
		収納額	960,992,837	941,186,664	926,659,557	19,806,173
		収納率	95.04	94.85	94.72	0.19
	法 人 現年課税分	調定額	100,863,600	97,043,100	105,541,200	3,820,500
		収納額	100,444,300	96,515,100	104,941,600	3,929,200
		収納率	99.58	99.46	99.43	0.12
	法 人 滞納繰越分	調定額	2,255,000	2,473,684	2,529,084	△ 218,684
		収納額	465,600	239,900	290,000	225,700
		収納率	20.65	9.70	11.47	10.95
	法 人 計	調定額	103,118,600	99,516,784	108,070,284	3,601,816
		収納額	100,909,900	96,755,000	105,231,600	4,154,900
		収納率	97.86	97.22	97.37	0.64
	現年課税分 計	調定額	1,064,870,189	1,042,736,875	1,035,533,698	22,133,314
		収納額	1,050,191,500	1,028,554,708	1,020,297,137	21,636,792
収納率		98.62	98.64	98.53	△ 0.02	
滞納繰越分 計	調定額	49,436,342	49,017,994	50,895,214	418,348	
	収納額	11,711,237	9,386,956	11,594,020	2,324,281	
	収納率	23.69	19.15	22.78	4.54	
合 計	調定額	1,114,306,531	1,091,754,869	1,086,428,912	22,551,662	
	収納額	1,061,902,737	1,037,941,664	1,031,891,157	23,961,073	
	収納率	95.30	95.07	94.98	0.23	
固 定 資 産 税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,202,676,000	1,226,718,600	1,204,452,800	△ 24,042,600
		収納額	1,176,277,100	1,202,739,550	1,174,931,835	△ 26,462,450
		収納率	97.80	98.05	97.55	△ 0.25
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	323,683,109	326,203,535	373,785,451	△ 2,520,426
		収納額	14,414,826	13,295,640	25,783,451	1,119,186
		収納率	4.45	4.08	6.90	0.37
	固定資産税 計	調定額	1,526,359,109	1,552,922,135	1,578,238,251	△ 26,563,026
		収納額	1,190,691,926	1,216,035,190	1,200,715,286	△ 25,343,264
		収納率	78.01	78.31	76.08	△ 0.30
	国有資産等所在 市町村交付金 現年課税分	調定額	3,426,600	3,364,200	3,189,700	62,400
		収納額	3,426,600	3,364,200	3,189,700	62,400
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	増 減	
固定資産税	現年課税分 計	調定額	1,206,102,600	1,230,082,800	1,207,642,500	△ 23,980,200
		収納額	1,179,703,700	1,206,103,750	1,178,121,535	△ 26,400,050
		収納率	97.81	98.05	97.56	△ 0.24
	滞納繰越分 計	調定額	323,683,109	326,203,535	373,785,451	△ 2,520,426
		収納額	14,414,826	13,295,640	25,783,451	1,119,186
		収納率	4.45	4.08	6.90	0.37
	合 計	調定額	1,529,785,709	1,556,286,335	1,581,427,951	△ 26,500,626
		収納額	1,194,118,526	1,219,399,390	1,203,904,986	△ 25,280,864
		収納率	78.06	78.35	76.13	△ 0.29
軽自動車税	現年課税分	調定額	101,071,900	98,757,200	96,353,300	2,314,700
		収納額	98,074,000	96,164,300	92,977,982	1,909,700
		収納率	97.03	97.37	96.50	△ 0.34
	滞納繰越分	調定額	6,475,408	6,479,076	5,669,875	△ 3,668
		収納額	1,696,708	2,333,468	1,981,217	△ 636,760
		収納率	26.20	36.02	34.94	△ 9.82
	計	調定額	107,547,308	105,236,276	102,023,175	2,311,032
		収納額	99,770,708	98,497,768	94,959,199	1,272,940
		収納率	92.77	93.60	93.08	△ 0.83
市 町 村 たばこ税	現年課税分	調定額	200,851,900	280,991,958	277,267,157	△ 80,140,058
		収納額	200,851,900	280,991,958	277,267,157	△ 80,140,058
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
入 湯 税	現年課税分	調定額	70,297,700	74,078,800	74,569,800	△ 3,781,100
		収納額	69,532,892	74,078,800	74,004,600	△ 4,545,908
		収納率	98.91	100.00	99.24	△ 1.09
	滞納繰越分	調定額	565,200	565,200	154,650	0
		収納額	0	0	25,800	0
		収納率	0.00	0.00	16.68	0.00
	計	調定額	70,862,900	74,644,000	74,724,450	△ 3,781,100
		収納額	69,532,892	74,078,800	74,030,400	△ 4,545,908
		収納率	98.12	99.24	99.07	△ 1.12
市 税	現年課税分	調定額	2,643,194,289	2,726,647,633	2,691,366,455	△ 83,453,344
		収納額	2,598,353,992	2,685,893,516	2,642,668,411	△ 87,539,524
		収納率	98.30	98.51	98.19	△ 0.21
	滞納繰越分	調定額	380,160,059	382,265,805	430,505,190	△ 2,105,746
		収納額	27,822,771	25,016,064	39,384,488	2,806,707
		収納率	7.32	6.54	9.15	0.78
	総合計	調定額	3,023,354,348	3,108,913,438	3,121,871,645	△ 85,559,090
		収納額	2,626,176,763	2,710,909,580	2,682,052,899	△ 84,732,817
		収納率	86.86	87.20	85.91	△ 0.34

本年度の市税全体の状況は、調定額3,023,354,348円に対し収納額2,626,176,763円で収納率は86.86%であり、前年度より0.34ポイント低下している。うち現年課税分は、調定額2,643,194,289円に対し、収納額2,598,353,992円で、収納率は98.30%と前年度より0.21ポイント低下している。滞納繰越分は、調定額380,160,059円に対し収納額27,822,771円で、収納率は7.32%で、前年度より0.78ポイント向上している。

税目毎の収納率は、市民税95.30%、固定資産税78.06%、軽自動車税92.77%、市町村たばこ税100%、入湯税98.12%となっており、市民税のみ前年度より向上している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移 (単位:円、%)

科 目		平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	平成28年度	増減率 (%)
市 民 税	不納欠損額	(118)		(131)	(199)	△ 9.92
		3,264,975	13.48	4,218,325	5,498,584	△ 22.60
	収入未済額 (実額)	(1,702)		(1,731)	(1,727)	△ 1.68
		49,238,117	13.20	49,620,723	49,039,171	△ 0.77
固 定 資 産 税	不納欠損額	(238)		(335)	(399)	△ 28.96
		20,671,036	85.33	13,090,036	51,329,830	57.91
	収入未済額 (実額)	(2,309)		(2,334)	(2,489)	△ 1.07
		315,011,547	84.44	323,808,209	326,209,535	△ 2.72
軽自動車税	不納欠損額	(56)		(55)	(105)	1.82
		287,900	1.19	237,400	572,000	21.27
	収入未済額 (実額)	(1,057)		(1,188)	(1,241)	△ 11.03
		7,488,700	2.01	6,521,208	6,491,976	14.84
入 湯 税	不納欠損額	(0)		(0)	(1)	—
		0	0.00	0	128,850	—
	収入未済額 (実額)	(2)		(1)	(1)	100.00
		1,330,008	0.35	565,200	565,200	135.32
合 計	不納欠損額	(412)		(521)	(704)	△ 20.92
		24,223,911	100.00	17,545,761	57,529,264	38.06
	収入未済額 (実額)	(5,070)		(5,254)	(5,458)	△ 3.50
		373,068,372	100.00	380,515,340	382,305,882	△ 1.96

() 内は件数

市税の収入未済額(実額)について、固定資産税は315,011,547円(構成比率84.44%)、市民税は49,238,117円(構成比率13.20%)で、市税全体の97.64%を占めている。

また、市税の不納欠損額については、固定資産税は20,671,036円(構成比率85.29%)、市民税は3,264,975円(構成比率13.47%)で、市税全体の98.76%を占めている。

市税の不納欠損額については、固定資産税、軽自動車税の不納欠損額が増加しており、合計で前年度より6,690,650円(38.13%)の増、収入未済額(実額)については前年度より7,504,423円(1.97%)の減となっている。

市税の不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7第4項(執行停止)に基づくものが1,133,453円、第15条の7第5項(即時消滅)に基づくものが14,379,302円、第18条第1項(消滅時効)に基づくものが7,797,468円である。

第2款 地方贈与税

地方贈与税収入状況

(単位:円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方揮発油 贈与税	29,000,000	29,738,000	29,738,000	0	0	100.0	29,610,000	128,000	0.4
自動車重量 贈与税	70,000,000	73,256,000	73,256,000	0	0	100.0	72,580,000	676,000	0.9
合計	99,000,000	102,994,000	102,994,000	0	0	100.0	102,190,000	804,000	0.8

地方贈与税の収入済額は102,994,000円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ804,000円(0.8%)の増収となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位:円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
利子割交付金	4,500,000	4,672,000	4,672,000	0	0	100.0	5,170,000	△498,000	△9.6

利子割交付金の収入済額は4,672,000円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ498,000円(9.6%)の減収となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入額 済 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
配当割交付金	5,000,000	5,655,000	5,655,000	0	0	100.0	8,007,000	△ 2,352,000	△ 29.4

配当割交付金の収入済額は5,655,000円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ2,352,000円(29.4%)の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入額 済 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	5,278,000	5,278,000	0	0	100.0	8,117,000	△ 2,839,000	△ 35.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は5,278,000円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ2,839,000円(35.0%)の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入額 済 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方消費税交付金	460,000,000	489,320,000	489,320,000	0	0	100.0	473,753,000	15,567,000	3.3

地方消費税交付金の収入済額は489,320,000円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ15,567,000円(3.3%)の増収となっている。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入額 済 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
自動車取得税交付金	19,000,000	23,123,000	23,123,000	0	0	100.0	23,211,000	△ 88,000	△ 0.4

自動車取得税交付金の収入済額は23,123,000円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ88,000円(0.4%)の減収となっている。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入 済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	300,000	0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は300,000円で、収入率は100.0%となっており、前年度と同額となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入 済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方特例交付金	10,842,000	10,842,000	10,842,000	0	0	100.0	9,153,000	1,689,000	18.5

地方特例交付金の収入済額は10,842,000円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ1,689,000円(18.5%)の増収となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入 済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方交付税	4,612,435,000	4,623,721,000	4,623,721,000	0	0	100.0	4,651,742,000	△28,021,000	△0.6

地方交付税の収入済額は4,623,721,000円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ28,021,000円(0.6%)の減収となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入 済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
交通安全対策特別交付金	3,100,000	3,415,000	3,415,000	0	0	100.0	3,803,000	△388,000	△10.2

交通安全対策特別交付金の収入済額は3,415,000円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ388,000円(10.2%)の減収となっている。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入額 済 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
分担金	13,587,000	9,170,724	8,885,270	0	285,454	96.9	11,972,980	△ 3,087,710	△ 25.8
負担金	161,744,000	161,409,531	158,991,359	12,500	2,405,672	98.5	163,068,697	△ 4,077,338	△ 2.5
合計	175,331,000	170,580,255	167,876,629	12,500	2,691,126	98.4	175,041,677	△ 7,165,048	△ 4.1

分担金及び負担金の収入済額は167,876,629円、不納欠損額12,500円で、収入未済額は2,691,126円、収入率は98.4%となっている。収入済額は前年度に比べ7,165,048円(4.1%)の減収となっている。

分担金及び負担金収入状況内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
農林水産業費分担金	8,966,000	7,260,270	7,260,270	4.32	0	0
農業費分担金	5,666,000	5,667,000	5,667,000	3.37	0	0
林業費分担金	3,300,000	1,593,270	1,593,270	0.95	0	0
土木費分担金	1,625,000	1,625,000	1,625,000	0.97	0	0
災害復旧費分担金	2,996,000	285,454	0	0.00	0	285,454
民生費負担金	161,629,000	161,306,896	158,888,724	94.65	12,500	2,405,672
高齢者福祉費負担金	16,416,000	14,876,776	14,621,764	8.71	0	255,012
児童福祉費負担金	145,213,000	146,430,120	144,266,960	85.94	12,500	2,150,660
衛生費負担金	23,000	14,000	14,000	0.01	0	0
教育費負担金	92,000	88,635	88,635	0.05	0	0
合計	175,331,000	170,580,255	167,876,629	100.00	12,500	2,691,126

収入未済額(実額)の内訳は、児童福祉費負担金2,150,660円、農林水産施設災害復旧費分担金285,454円、高齢者福祉費負担金255,012円である。不納欠損額は、児童福祉費負担金12,500円である。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度						平成29年度収入額 済 入 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
使 用 料	51,612,000	54,206,560	52,646,832	345,874	1,213,854	97.1	48,701,086	3,945,746	8.1
手 数 料	203,065,000	204,172,133	202,795,843	91,560	1,284,730	99.3	204,745,350	△ 1,949,507	△ 1.0
合 計	254,677,000	258,378,693	255,442,675	437,434	2,498,584	98.9	253,446,436	1,996,239	0.8

使用料及び手数料の収入済額は255,442,675円、不納欠損額437,434円で、収入未済額は2,498,584円、収入率は98.9%となっている。収入済額は前年度に比べ1,996,239円(0.8%)の増収となっている。

使用料及び手数料収入状況内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
総務使用料	18,884,000	18,797,632	18,797,632	7.36	0	0
民生使用料	50,000	0	0	0.00	0	0
農林水産業使用料	8,774,000	8,841,130	8,841,130	3.46	0	0
農業使用料	3,774,000	4,223,370	4,223,370	1.65	0	0
林業使用料	5,000,000	4,617,760	4,617,760	1.81	0	0
土木使用料	17,302,000	18,965,763	17,406,035	6.81	345,874	1,213,854
土木管理使用料	772,000	950,782	807,994	0.32	62,224	80,564
道路使用料	2,123,000	2,148,315	2,123,031	0.83	12,450	12,834
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	505,000	695,910	695,910	0.27	0	0
住宅使用料	13,901,000	15,170,756	13,779,100	5.39	271,200	1,120,456
教育使用料	6,602,000	7,602,035	7,602,035	2.98	0	0
小学校使用料	652,000	452,800	452,800	0.18	0	0
中学校使用料	480,000	327,600	327,600	0.13	0	0
社会教育使用料	4,558,000	5,348,475	5,348,475	2.09	0	0
保健体育使用料	912,000	1,473,160	1,473,160	0.58	0	0
総務手数料	16,263,000	16,295,900	16,295,900	6.38	0	0
総務管理手数料	1,000	0	0	0.00	0	0
徴税手数料	1,000,000	1,028,500	1,028,500	0.40	0	0
戸籍住民基本台帳 手数料	15,262,000	15,267,400	15,267,400	5.98	0	0

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
衛生手数料	185,690,000	186,591,800	185,215,510	72.50	91,560	1,284,730
清掃手数料	185,030,000	185,973,850	184,597,560	72.26	91,560	1,284,730
狂犬病予防手数料	660,000	617,950	617,950	0.24	0	0
農林水産業手数料	1,111,000	1,284,433	1,284,433	0.51	0	0
林業手数料	10,000	13,600	13,600	0.01	0	0
農業手数料	1,101,000	1,270,833	1,270,833	0.50	0	0
土木手数料	1,000	0	0	0.00	0	0
合 計	254,677,000	258,378,693	255,442,675	100.00	437,434	2,498,584

収入未済額（実額）の内訳は、清掃手数料1,284,730円、住宅使用料1,120,456円、土木管理使用料80,564円、道路使用料12,834円である。不納欠損額は、住宅使用料271,200円、清掃手数料91,560円、土木管理使用料62,224円、道路使用料12,450円である。

第14款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度						平成29 年度収入 済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国庫負担金	1,632,085,000	1,629,261,698	1,629,261,698	0	0	100.0	1,567,807,973	61,453,725	3.9
国庫補助金	607,488,000	550,782,000	550,782,000	0	0	100.0	532,684,840	18,097,160	3.4
委 託 金	8,756,000	7,055,770	7,055,770	0	0	100.0	7,546,805	△ 491,035	△ 6.5
合 計	2,248,329,000	2,187,099,468	2,187,099,468	0	0	100.0	2,108,039,618	79,059,850	3.8

国庫支出金の収入済額は2,187,099,468円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ79,059,850円（3.8%）の増収となっている。

第15款 県支出金

県支出金収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度						平成29 年度収入 済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
県負担金	708,260,000	698,881,204	698,881,204	0	0	100.0	680,925,231	17,955,973	2.6
県補助金	671,184,000	529,200,233	529,200,233	0	0	100.0	403,067,161	126,133,072	31.3
委 託 金	59,299,000	57,902,809	57,902,809	0	0	100.0	55,149,828	2,752,981	5.0
合 計	1,438,743,000	1,285,984,246	1,285,984,246	0	0	100.0	1,139,142,220	146,842,026	12.9

県支出金の収入済額は1,285,984,246円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ146,842,026円（12.9%）の増収となっている。

第16款 財産収入

財産収入収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入額 済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
財産運用収入	18,618,000	18,400,288	18,400,288	0	0	100.0	17,701,385	698,903	3.9
財産売却収入	88,000	1,185,537	1,185,537	0	0	100.0	36,370,338	△ 35,184,801	△ 96.7
合計	18,706,000	19,585,825	19,585,825	0	0	100.0	54,071,723	△ 34,485,898	△ 63.8

財産収入の収入済額は19,585,825円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ34,485,898円(63.8%)の減収となっている。

第17款 寄附金

寄附金収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入額 済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
寄附金	1,837,002,000	1,806,022,576	1,806,022,576	0	0	100.0	2,667,015,000	△ 860,992,424	△ 32.3

寄附金の収入済額は1,806,022,576円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ860,992,424円(32.3%)の減収となっている。

第18款 繰入金

繰入金収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入額 済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
特別会計繰入金	107,111,000	106,689,005	106,689,005	0	0	100.0	60,077,303	46,611,702	77.6
基金繰入金	578,929,000	578,689,000	578,689,000	0	0	100.0	754,597,817	△ 175,908,817	△ 23.3
合計	686,040,000	685,378,005	685,378,005	0	0	100.0	814,675,120	△ 129,297,115	△ 15.9

繰入金の収入済額は685,378,005円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ129,297,115円(15.9%)の減収となっている。

第19款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入額 済 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
繰越金	513,276,000	513,276,924	513,276,924	0	0	100.0	576,120,651	△ 62,843,727	△ 10.9

繰越金の収入済額は513,276,924円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ62,843,727円(10.9%)の減収となっている。

第20款 諸収入

諸収入収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
延滞金、加算金及び過料	1,500,000	3,046,295	3,046,295	0	0	100.0	2,286,715	759,580	33.2
市預金利子	172,000	272,167	272,167	0	0	100.0	345,375	△73,208	△21.2
貸付金元利収入	224,000,000	229,482,860	224,419,335	0	5,063,525	97.8	223,068,300	1,351,035	0.6
受託事業収入	561,000	545,300	545,300	0	0	100.0	40,497,716	△39,952,416	△98.7
雑入	223,384,000	233,168,956	230,543,157	716,928	1,908,871	98.9	294,342,538	△63,799,381	△21.7
合計	449,617,000	466,515,578	458,826,254	716,928	6,972,396	98.4	560,540,644	△101,714,390	△18.1

諸収入の収入済額は458,826,254円、不納欠損額716,928円で、収入未済額は6,972,396円、収入率は98.4%となっている。収入済額は前年度に比べ101,714,390円(18.1%)の減収となっている。

諸収入収入状況内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
延滞金	1,500,000	3,046,295	3,046,295	0.66	0	0
市預金利子	172,000	272,167	272,167	0.06	0	0
労働費貸付金元利収入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	2.18	0	0
商工費貸付金元利収入	200,000,000	200,000,000	200,000,000	43.59	0	0
教育費貸付金元利収入	14,000,000	19,482,860	14,419,335	3.14	0	5,063,525
農業者受託事業収入	561,000	545,300	545,300	0.12	0	0
農業者年金基金受託事業収入	545,000	545,300	545,300	0.12	0	0
佐賀県農業公社受託事業収入	16,000	0	0	0.00	0	0
雑入	223,384,000	233,168,956	230,543,157	50.25	716,928	1,908,871
合計	449,617,000	466,515,578	458,826,254	100.00	716,928	6,972,396

収入未済額(実額)の内訳は、貸付金元金(奨学資金貸付金)5,063,525円、雑入1,908,871円である。不納欠損額は、雑入716,928円である。

第21款 市債

市債収入状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度						平成29年度収入 額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
市債	1,706,673,000	1,540,973,000	1,540,973,000	0	0	100.0	1,161,623,000	379,350,000	32.7

市債の収入済額は1,540,973,000円で、収入率は100.0%となっており、前年度に比べ379,350,000円(32.7%)の増収となっている。

エ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 議会費	147,032,000	142,620,206	0	4,411,794	97.00	0.87
2 総務費	3,402,777,600	3,325,549,900	2,666,000	74,561,700	97.73	20.36
3 民生費	5,505,509,180	5,353,172,599	912,600	151,423,981	97.23	32.77
4 衛生費	984,239,000	964,990,030	0	19,248,970	98.04	5.91
5 労働費	10,466,000	10,465,300	0	700	99.99	0.06
6 農林水産業費	1,003,427,523	935,561,904	54,097,000	13,768,619	93.24	5.73
7 商工費	537,734,650	521,506,228	6,000,000	10,228,422	96.98	3.19
8 土木費	1,114,035,000	987,436,003	109,078,000	17,520,997	88.64	6.05
9 消防費	632,596,802	629,888,042	0	2,708,760	99.57	3.86
10 教育費	2,141,411,789	1,996,232,033	90,009,000	55,170,756	93.22	12.22
11 災害復旧費	246,577,000	115,476,729	128,359,000	2,741,271	46.83	0.71
12 公債費	1,352,035,000	1,351,299,854	0	735,146	99.95	8.27
13 予備費	15,297,456	0	0	15,297,456	0.00	0.00
合 計	17,093,139,000	16,334,198,828	391,121,600	367,818,572	95.56	100.00

一般会計歳出の決算額は16,334,198,828円で、予算現額に対する執行率は95.56%となっており、翌年度繰越額は391,121,600円、不用額は367,818,572円である。

支出の主なものは、民生費5,353,172,599円（構成比率32.77%）、総務費3,325,549,900円（構成比率20.36%）、教育費1,996,232,033円（構成比率12.22%）である。

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度					平成29年 度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
議 会 費	147,032,000	142,620,206	97.00	0	4,411,794	158,299,557	△ 15,679,351	△ 9.9

予算現額147,032,000円に対して、支出済額142,620,206円、不用額4,411,794円で、予算執行率97.00%、支出済額は15,679,351円減少している。

これは、議員定数の減に伴う議員報酬などの減少によるものである。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度					平成29年度	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	支出済額 (d)	増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
総務管理費	3,156,867,913	3,091,734,157	97.94	2,666,000	62,467,756	4,132,826,758	△ 1,041,092,601	△ 25.2
一般管理費	606,129,913	594,291,295	98.05	0	11,838,618	590,508,284	3,783,011	0.6
文書広報費	17,183,000	16,217,128	94.38	0	965,872	15,818,182	398,946	2.5
財政管理費	3,335,000	3,286,186	98.54	0	48,814	3,246,697	39,489	1.2
会計管理費	3,800,000	3,528,795	92.86	0	271,205	3,321,569	207,226	6.2
財産管理費	314,410,000	312,076,763	99.26	0	2,333,237	495,102,450	△ 183,025,687	△ 37.0
企画費	1,973,687,000	1,938,517,941	98.22	0	35,169,059	2,776,590,740	△ 838,072,799	△ 30.2
企業誘致費	53,081,000	53,032,460	99.91	0	48,540	6,013,788	47,018,672	781.8
情報管理費	106,318,000	93,941,865	88.36	2,666,000	9,710,135	86,912,043	7,029,822	8.1
地域振興事業費	41,510,000	40,868,535	98.45	0	641,465	126,186,415	△ 85,317,880	△ 67.6
男女共同 参画事業費	5,268,000	5,253,851	99.73	0	14,149	6,364,666	△ 1,110,815	△ 17.5
交通安全対策費	3,242,000	3,114,155	96.06	0	127,845	3,170,666	△ 56,511	△ 1.8
防災諸費	1,785,000	1,709,640	95.78	0	75,360	0	皆増	皆増
吉田出張所費	2,086,000	1,968,964	94.39	0	117,036	21,960	1,947,004	8,866.1
公会堂費	6,361,000	6,090,560	95.75	0	270,440	5,814,661	275,899	4.7
コミュニテイ センター費	14,162,000	13,581,488	95.90	0	580,512	13,754,637	△ 173,149	△ 1.3
市史編纂費	4,510,000	4,254,531	94.34	0	255,469	—	皆増	皆増
徴税費	139,018,000	132,825,130	95.55	0	6,192,870	135,100,271	△ 2,275,141	△ 1.7
税務総務費	104,535,000	103,285,990	98.81	0	1,249,010	97,033,855	6,252,135	6.4
賦課徴収費	33,563,000	29,051,220	86.56	0	4,511,780	37,203,484	△ 8,152,264	△ 21.9
地籍管理費	920,000	487,920	53.03	0	432,080	862,932	△ 375,012	△ 43.5
戸籍住民基本 台帳費	59,361,687	58,279,432	98.18	0	1,082,255	69,059,203	△ 10,779,771	△ 15.6
選挙費	21,894,000	17,729,374	80.98	0	4,164,626	42,796,938	△ 25,067,564	△ 58.6
選挙管理 委員会費	7,128,000	7,080,375	99.33	0	47,625	6,847,687	232,688	3.4
選挙啓発費	30,000	0	0.00	0	30,000	21,060	△ 21,060	△ 100.0
知事選挙費	9,635,000	9,626,985	99.92	0	8,015	—	皆増	皆増
県議会議員 選挙費	5,101,000	1,022,014	20.04	0	4,078,986	—	皆増	皆増
市長・市議会 議員選挙費	—	—	—	—	—	25,042,806	皆減	皆減
塩田東部土地 改良区総代選 衆議院議員 選挙費	—	—	—	—	—	69,696	皆減	皆減
統計調査費	8,625,000	8,071,049	93.58	0	553,951	6,097,896	1,973,153	32.4
統計調査総務費	4,933,000	4,889,472	99.12	0	43,528	4,617,716	271,756	5.9
基幹統計費	3,692,000	3,181,577	86.17	0	510,423	1,480,180	1,701,397	114.9
監査委員費	17,011,000	16,910,758	99.41	0	100,242	16,581,961	328,797	2.0
合計	3,402,777,600	3,325,549,900	97.73	2,666,000	74,561,700	4,402,463,027	△ 1,076,913,127	△ 24.5

予算現額3,402,777,600円に対して、支出済額3,325,549,900円、繰越明許費2,666,000円、不用額74,561,700円で、予算執行率97.73%、支出済額は1,076,913,127円減少している。

これは、企画費、財産管理費、地域振興事業費などの減少によるものである。

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度					平成29年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
社会福祉費	2,679,165,180	2,629,225,200	98.14	608,000	49,331,980	2,981,297,191	△ 352,071,991	△ 11.8
社会福祉総務費	392,924,000	388,524,455	98.88	0	4,399,545	642,366,529	△ 253,842,074	△ 39.5
障がい者福祉費	1,012,654,000	978,943,930	96.67	0	33,710,070	976,390,079	2,553,851	0.3
老人福祉費	827,601,740	815,983,572	98.60	608,000	11,010,168	826,565,441	△ 10,581,869	△ 1.3
国民年金費	15,213,000	15,012,846	98.68	0	200,154	13,993,393	1,019,453	7.3
介護保険費	420,255,000	420,255,000	100.00	0	0	425,849,000	△ 5,594,000	△ 1.3
老人福祉センター費	10,517,440	10,505,397	99.89	0	12,043	8,788,241	1,717,156	19.5
臨時福祉給付金費	—	—	—	—	—	87,344,508	皆減	皆減
児童福祉費	2,185,966,000	2,110,337,757	96.54	304,600	75,323,643	1,985,399,058	124,938,699	6.3
児童福祉総務費	1,629,824,000	1,556,196,119	95.48	304,600	73,323,281	1,424,154,984	132,041,135	9.3
母子父子福祉費	133,545,000	131,605,104	98.55	0	1,939,896	131,497,244	107,860	0.1
児童手当費	422,597,000	422,536,534	99.99	0	60,466	429,746,830	△ 7,210,296	△ 1.7
生活保護費	640,378,000	613,609,642	95.82	0	26,768,358	591,582,208	22,027,434	3.7
生活保護総務費	110,714,000	109,792,234	99.17	0	921,766	93,121,189	16,671,045	17.9
扶助費	529,664,000	503,817,408	95.12	0	25,846,592	498,461,019	5,356,389	1.1
合計	5,505,509,180	5,353,172,599	97.23	912,600	151,423,981	5,558,278,457	△ 205,105,858	△ 3.7

予算現額5,505,509,180円に対して、支出済額5,353,172,599円、継続費逡次繰越304,600円、繰越明許費608,000円、不用額151,423,981円で、予算執行率97.23%、支出済額は205,105,858円減少している。

これは、社会福祉総務費、老人福祉費、児童手当費などの減少によるものである。

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度					平成29年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
保健衛生費	278,203,000	265,149,226	95.31	0	13,053,774	269,760,789	△ 4,611,563	△ 1.7
保健衛生費 総務費	97,108,000	95,964,527	98.82	0	1,143,473	92,231,215	3,733,312	4.0
健康増進費	33,485,000	29,824,808	89.07	0	3,660,192	31,810,576	△ 1,985,768	△ 6.2
母子保健費	32,765,000	28,132,980	85.86	0	4,632,020	28,130,902	2,078	0.0
予防費	70,866,000	68,052,892	96.03	0	2,813,108	67,177,314	875,578	1.3
食育推進費	1,509,000	1,496,731	99.19	0	12,269	1,483,824	12,907	0.9
保健センター 運営費	3,331,000	3,267,392	98.09	0	63,608	3,326,977	△ 59,585	△ 1.8
狂犬病予防費	233,000	202,172	86.77	0	30,828	183,310	18,862	10.3
環境衛生費	37,493,000	37,033,170	98.77	0	459,830	44,251,405	△ 7,218,235	△ 16.3
公害対策費	1,413,000	1,174,554	83.12	0	238,446	1,165,266	9,288	0.8
清掃費	649,659,000	643,463,804	99.05	0	6,195,196	623,705,481	19,758,323	3.2
清掃総務費	31,475,000	31,151,486	98.97	0	323,514	36,158,666	△ 5,007,180	△ 13.8
塵芥処理費	344,462,000	339,137,149	98.45	0	5,324,851	303,148,349	35,988,800	11.9
し尿処理費	273,722,000	273,175,169	99.80	0	546,831	284,398,466	△ 11,223,297	△ 3.9
上水道費	56,377,000	56,377,000	100.00	0	0	78,727,000	△ 22,350,000	△ 28.4
合計	984,239,000	964,990,030	98.04	0	19,248,970	972,193,270	△ 7,203,240	△ 0.7

予算現額984,239,000円に対して、支出済額964,990,030円、不用額19,248,970円で、予算執行率98.04%、支出済額は7,203,240円減少している。

これは、上水道整備事業費、し尿処理費、環境衛生費などの減少によるものである。

第5款 労働費

労働費支出状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度					平成29年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
労働諸費	10,466,000	10,465,300	99.99	0	700	10,428,300	37,000	0.4

予算現額10,466,000円に対して、支出済額10,465,300円、不用額700円で、予算執行率99.99%、支出済額は37,000円増加している。

第6款 農林水産業費

農 林 水 産 業 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農 業 費	941,410,000	884,833,702	93.99	45,697,000	10,879,298	1,145,680,258	△ 260,846,556	△ 22.8
農業委員会費	32,198,000	31,937,092	99.19	0	260,908	27,782,771	4,154,321	15.0
農業総務費	84,828,000	84,800,168	99.97	0	27,832	81,220,364	3,579,804	4.4
農業振興費	104,409,000	101,074,403	96.81	0	3,334,597	105,626,298	△ 4,551,895	△ 4.3
茶業振興費	87,677,000	86,214,356	98.33	0	1,462,644	437,316,493	△ 351,102,137	△ 80.3
研修センター 管理費	2,436,000	2,292,286	94.10	0	143,714	2,596,866	△ 304,580	△ 11.7
ふれあいセン ター管理費	738,000	600,522	81.37	0	137,478	604,647	△ 4,125	△ 0.7
茶業研修 施設費	16,711,000	16,698,399	99.92	0	12,601	16,748,740	△ 50,341	△ 0.3
畜産業費	10,116,000	9,978,258	98.64	0	137,742	1,063,590	8,914,668	838.2
農業農村 整備費	570,719,000	520,332,890	91.17	45,697,000	4,689,110	469,217,392	51,115,498	10.9
うれしの茶 交流館費	31,578,000	30,905,328	97.87	0	672,672	1,754,445	29,150,883	1,661.5
飲料水供給 施設費	—	—	—	—	—	1,748,652	皆減	皆減
林 業 費	61,867,523	50,638,202	81.85	8,400,000	2,829,321	45,426,950	5,211,252	11.5
林業総務費	11,927,000	11,597,325	97.24	0	329,675	8,195,137	3,402,188	41.5
林業振興費	20,839,000	12,283,023	58.94	8,400,000	155,977	5,989,150	6,293,873	105.1
林道事業費	17,015,000	15,554,975	91.42	0	1,460,025	10,582,495	4,972,480	47.0
造林費	3,722,000	3,506,702	94.22	0	215,298	12,873,494	△ 9,366,792	△ 72.8
広川原キャ ンプ場費	8,364,523	7,696,177	92.01	0	668,346	7,786,674	△ 90,497	△ 1.2
水 産 業 費	150,000	90,000	60.00	0	60,000	120,000	△ 30,000	△ 25.0
合 計	1,003,427,523	935,561,904	93.24	54,097,000	13,768,619	1,191,227,208	△ 255,665,304	△ 21.5

予算現額1,003,427,523円に対して、支出済額935,561,904円、繰越明許費54,097,000円、不用額13,768,619円で、予算執行率93.24%、支出済額は255,665,304円減少している。

これは、茶業振興費、造林費などの減少によるものである。

第7款 商工費

商工費支出状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度					平成29年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
商工費	537,734,650	521,506,228	96.98	6,000,000	10,228,422	458,148,041	63,358,187	13.8
商工総務費	23,997,000	23,813,960	99.24	0	183,040	23,404,696	409,264	1.7
商工振興費	239,135,000	238,944,574	99.92	0	190,426	243,126,824	△ 4,182,250	△ 1.7
消費生活 対策費	1,480,000	1,480,000	100.00	0	0	1,486,000	△ 6,000	△ 0.4
観光費	99,495,000	97,382,069	97.88	0	2,112,931	112,908,379	△ 15,526,310	△ 13.8
観光施設費	144,770,650	131,113,180	90.57	6,000,000	7,657,470	46,493,483	84,619,697	182.0
志田焼の里 博物館費	17,007,000	16,960,948	99.73	0	46,052	16,228,996	731,952	4.5
健康保養地 づくり費	200,000	170,580	85.29	0	29,420	393,760	△ 223,180	△ 56.7
市営公衆 浴場費	11,650,000	11,640,917	99.92	0	9,083	14,105,903	△ 2,464,986	△ 17.5

予算現額537,734,650円に対して、支出済額521,506,228円、繰越明許費6,000,000円、不用額10,228,422円で、予算執行率96.98%、支出済額は63,358,187円増加している。

これは、観光施設費などの増加によるものである。

第8款 土木費

土木費支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
土木管理費	40,027,000	39,715,575	99.22	0	311,425	41,417,858	△ 1,702,283	△ 4.1
道路橋りょう費	387,637,000	321,405,329	82.91	56,800,000	9,431,671	298,878,547	22,526,782	7.5
道路橋りょう維持費	87,687,631	86,079,394	98.17	0	1,608,237	85,861,536	217,858	0.3
道路橋りょう新設改良費	296,849,369	232,231,735	78.23	56,800,000	7,817,634	205,935,251	26,296,484	12.8
交通安全施設整備費	3,100,000	3,094,200	99.81	0	5,800	7,081,760	△ 3,987,560	△ 56.3
河川費	6,285,000	6,196,724	98.60	0	88,276	12,176,834	△ 5,980,110	△ 49.1
河川総務費	4,951,000	4,880,256	98.57	0	70,744	11,029,981	△ 6,149,725	△ 55.8
河川管理費	1,334,000	1,316,468	98.69	0	17,532	1,146,853	169,615	14.8
都市計画費	585,644,000	535,977,457	91.52	46,078,000	3,588,543	561,742,552	△ 25,765,095	△ 4.6
都市計画総務費	35,223,000	34,193,061	97.08	0	1,029,939	37,058,171	△ 2,865,110	△ 7.7
土地区画整理費	212,835,000	212,835,000	100.00	0	0	228,166,000	△ 15,331,000	△ 6.7
公共下水道費	154,267,000	154,243,045	99.98	0	23,955	162,709,314	△ 8,466,269	△ 5.2
都市下水路費	206,000	5,521	2.68	0	200,479	5,171	350	6.8
公園費	98,967,000	89,514,180	90.45	7,640,000	1,812,820	102,083,216	△ 12,569,036	△ 12.3
嬉野温泉駅周辺整備費	84,146,000	45,186,650	53.70	38,438,000	521,350	31,720,680	13,465,970	42.5
住宅費	13,086,000	12,604,669	96.32	0	481,331	16,069,488	△ 3,464,819	△ 21.6
新幹線費	81,356,000	71,536,249	87.93	6,200,000	3,619,751	122,688,595	△ 51,152,346	△ 41.7
新幹線費	12,068,000	11,789,109	97.69	0	278,891	18,728,214	△ 6,939,105	△ 37.1
新幹線整備費	69,288,000	59,747,140	86.23	6,200,000	3,340,860	103,960,381	△ 44,213,241	△ 42.5
合 計	1,114,035,000	987,436,003	88.64	109,078,000	17,520,997	1,052,973,874	△ 65,537,871	△ 6.2

予算現額1,114,035,000円に対して、支出済額987,436,003円、繰越明許費109,078,000円、不用額17,520,997円で、予算執行率88.64%、支出済額は65,537,871円減少している。

これは、新幹線整備費、土地区画整理費、公園費などの減少によるものである。

第9款 消防費

消 防 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
消 防 費	632,596,802	629,888,042	99.57	0	2,708,760	531,591,218	98,296,824	18.5
常備消防費	356,490,000	356,489,960	100.00	0	40	359,017,520	△ 2,527,560	△ 0.7
非常備消防費	64,236,000	63,814,597	99.34	0	421,403	95,598,661	△ 31,784,064	△ 33.2
消防施設費	65,466,000	64,668,501	98.78	0	797,499	40,207,311	24,461,190	60.8
防災行政無線費	17,748,000	17,216,615	97.01	0	531,385	4,250,730	12,965,885	305.0
災害対策費	127,601,102	126,642,669	99.25	0	958,433	32,360,596	94,282,073	291.3
水防費	1,055,700	1,055,700	100.00	0	0	156,400	899,300	575.0

予算現額632,596,802円に対して、支出済額629,888,042円、不用額2,708,760円で、予算執行率99.57%、支出済額は98,296,824円増加している。

これは、災害対策費、消防施設費、防災行政無線費などの増加によるものである。

第10款 教育費

教 育 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
教育総務費	200,768,000	197,479,934	98.36	0	3,288,066	200,487,469	△ 3,007,535	△ 1.5
教育委員会費	1,793,000	1,791,862	99.94	0	1,138	1,957,781	△ 165,919	△ 8.5
事務局費	198,975,000	195,688,072	98.35	0	3,286,928	198,529,688	△ 2,841,616	△ 1.4
小学校費	207,772,000	147,000,572	70.75	57,250,000	3,521,428	172,801,819	△ 25,801,247	△ 14.9
学校管理費	193,119,710	132,507,751	68.61	57,250,000	3,361,959	161,222,115	△ 28,714,364	△ 17.8
教育振興費	14,652,290	14,492,821	98.91	0	159,469	11,579,704	2,913,117	25.2
中学校費	101,595,000	64,860,211	63.84	32,694,000	4,040,789	69,138,896	△ 4,278,685	△ 6.2
学校管理費	91,794,630	55,393,972	60.35	32,694,000	3,706,658	60,010,215	△ 4,616,243	△ 7.7
教育振興費	9,800,370	9,466,239	96.59	0	334,131	9,128,681	337,558	3.7

区 分	平成30年度					平成29年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
社会教育費	352,054,940	341,273,474	96.94	65,000	10,716,466	255,778,700	85,494,774	33.4
社会教育費 総務費	54,552,000	52,534,830	96.30	0	2,017,170	58,759,362	△ 6,224,532	△ 10.6
社会教育活動 事業費	1,894,000	1,803,206	95.21	0	90,794	2,090,762	△ 287,556	△ 13.8
公民館費	166,482,940	161,288,862	96.88	0	5,194,078	59,227,814	102,061,048	172.3
図書館・歴史民 俗資料館管理費	4,074,000	3,927,661	96.41	0	146,339	3,367,319	560,342	16.6
図書館費	27,840,000	27,278,308	97.98	0	561,692	26,220,697	1,057,611	4.0
歴史民俗 資料館費	725,000	709,748	97.90	0	15,252	1,464,413	△ 754,665	△ 51.5
文化財費	59,599,000	59,200,519	99.33	65,000	333,481	70,049,727	△ 10,849,208	△ 15.5
文化セ ンター費	5,518,000	5,344,748	96.86	0	173,252	5,153,205	191,543	3.7
社会文化 館費	31,370,000	29,185,592	93.04	0	2,184,408	29,445,401	△ 259,809	△ 0.9
保健体育費	1,279,221,849	1,245,617,842	97.37	0	33,604,007	573,454,015	672,163,827	117.2
保健体育費 総務費	25,591,000	23,466,619	91.70	0	2,124,381	26,889,905	△ 3,423,286	△ 12.7
生涯スポーツ 活動費	1,459,000	1,369,828	93.89	0	89,172	388,864	980,964	252.3
海洋クラブ 運営費	181,000	113,849	62.90	0	67,151	164,366	△ 50,517	△ 30.7
施設管理費	19,916,000	18,550,206	93.14	0	1,365,794	17,800,757	749,449	4.2
学校給食費	132,046,849	128,310,713	97.17	0	3,736,136	125,701,150	2,609,563	2.1
施設整備費	1,100,028,000	1,073,806,627	97.62	0	26,221,373	402,508,973	671,297,654	166.8
合 計	2,141,411,789	1,996,232,033	93.22	90,009,000	55,170,756	1,271,660,899	724,571,134	57.0

予算現額2,141,411,789円に対して、支出済額1,996,232,033円、継続費繰次繰越65,000円、繰越明許費89,944,000円、不用額55,170,756円で、予算執行率93.22%、支出済額は724,571,134円増加している。

これは、施設整備費、公民館費などの増加によるものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農林水産施設 災害復旧費	213,188,000	83,700,994	39.26	128,359,000	1,128,006	23,669,091	60,031,903	253.6
公共土木施設 災害復旧費	33,389,000	31,775,735	95.17	0	1,613,265	1,143,860	30,631,875	2,677.9
合 計	246,577,000	115,476,729	46.83	128,359,000	2,741,271	24,812,951	90,663,778	365.4

予算現額246,577,000円に対して、支出済額115,476,729円、繰越明許費128,359,000円、不用額2,741,271円で、予算執行率46.83%、支出済額は90,663,778円増加している。

これは、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧費全体の増加によるものである。

第12款 公債費

公債費支出状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度					平成29年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
公債費	1,352,035,000	1,351,299,854	99.95	0	735,146	1,360,717,943	△9,418,089	△0.7
元金	1,269,875,000	1,269,874,873	100.00	0	0	1,266,449,968	3,424,905	0.3
利子	82,160,000	81,424,981	99.11	0	0	94,267,975	△12,842,994	△13.6

予算現額1,352,035,000円に対して、支出済額1,351,299,854円、不用額735,146円で、予算執行率99.95%、支出済額は9,418,089円減少している。

これは、利子の減少によるものである。

第13款 予備費

予備費執行状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度				平成29年度 予備費充用額 (d)	前年度比較	
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	予備費充用額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
予備費	20,000,000	0	4,702,544	15,297,456	5,484,758	△782,214	△14.3

予備費は、当初予算で20,000,000円が計上されていたが、4,702,544円の充用があり、15,297,456円が不用額となっている。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位：円)

款	項	目	節	金額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料	215,600
3 民生費	1 社会福祉費	3 老人福祉費	13 委託料	90,180
6 農林水産業費	2 林業費	5 広川原キャンプ場費	11 需用費	249,523
7 商工費	1 商工費	5 観光施設費	13 委託料	268,650
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	1 報酬	9,197
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	3 職員手当等	2,442,905
9 消防費	1 消防費	6 水防費	9 旅費	876,700
10 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	11 需用費	144,940
10 教育費	5 保健体育費	5 学校給食費	11 需用費	404,849
合 計				4,702,544

3 特別会計

(1) 平成30年度嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 国民健康保険税	584,544,000	843,461,951	654,567,926	17.86	11,794,751	177,160,774
2 使用料及び手数料	300,000	215,300	215,300	0.01	0	0
3 国庫支出金	1,000	0	0	0.00	0	0
4 県支出金	2,635,894,000	2,599,173,000	2,599,173,000	70.91	0	0
5 財産収入	1,000	72	72	0.00	0	0
6 繰入金	340,343,000	336,923,188	336,923,188	9.19	0	0
7 繰越金	68,554,000	68,554,123	68,554,123	1.87	0	0
8 諸収入	8,197,000	6,000,839	5,989,170	0.16	11,669	0
合 計	3,637,834,000	3,854,328,473	3,665,422,779	100.00	11,806,420	177,160,774

国民健康保険特別会計の歳入決算額は3,665,422,779円で、調定額に対する収入率は95.10%となっている。

収入の主なものは、県支出金70.91%、国民健康保険税17.86%、繰入金9.19%で、全体の93.98%を占めている。

収入未済額（実額）は、国民健康保険税で177,160,774円である。

また、不納欠損額は、国民健康保険税で11,794,751円、諸収入で11,669円であり、前年度より4,756,338円減少している。

歳入決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
1 国民健康保険税	調定額	843,461,951	864,708,842	△ 21,246,891
	収入済額	654,567,926	660,923,735	△ 6,355,809
	不納欠損額	11,794,751	16,539,756	△ 4,745,005
	収入未済額 (実額)	177,160,774	187,273,951	△ 10,113,177
	収納率	77.60	76.43	1.17
2 使用料及び手数料	収入済額	215,300	240,400	△ 25,100
3 国庫支出金	収入済額	0	943,843,779	皆 減
4 県 支 出 金	収入済額	2,599,173,000	180,039,373	2,419,133,627
5 財 産 収 入	収入済額	72	71	1
6 繰 入 金	収入済額	336,923,188	550,841,196	△ 213,918,008
7 繰 越 金	収入済額	68,554,123	0	皆 増
8 諸 収 入	収入済額	5,989,170	13,749,894	△ 7,760,724
療養給付費等交付金	収入済額	—	69,924,000	皆 減
前期高齢者交付金	収入済額	—	990,543,846	皆 減
共同事業交付金	収入済額	—	973,586,259	皆 減
収入済額 計		3,665,422,779	4,383,692,553	△ 718,269,774

当年度の収入済額は3,665,422,779円で、前年度より718,269,774円の減収である。

減収の要因は、平成30年4月に国民健康保険制度が県内で統合されたことに伴う国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金などの減である。

国民健康保険税については、調定額843,461,951円に対し、収入済額654,567,926円で、収納率77.60%となり、前年度より1.17ポイント向上している。収入未済額（実額）は177,160,774円で、前年度と比較し10,113,177円減少し、不納欠損額は11,794,751円で、前年度と比較し4,745,005円減少している。

国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	増減
調定額	現年課税分	660,049,100	672,402,700	△ 12,353,600
	滞納繰越分	183,412,851	192,306,142	△ 8,893,291
	計	843,461,951	864,708,842	△ 21,246,891
収入済額	現年課税分	622,723,226	628,667,842	△ 5,944,616
	滞納繰越分	31,844,700	32,255,893	△ 411,193
	計	654,567,926	660,923,735	△ 6,355,809
不納欠損額	現年課税分	30,900	0	30,900
	滞納繰越分	11,763,851	16,539,756	△ 4,775,905
	計	11,794,751	16,539,756	△ 4,745,005
収入未済額 (実額)	現年課税分	37,356,474	43,763,458	△ 6,406,984
	滞納繰越分	139,804,300	143,510,493	△ 3,706,193
	計	177,160,774	187,273,951	△ 10,113,177
収納率	現年課税分	94.34	93.50	0.84
	滞納繰越分	17.36	16.77	0.59
	計	77.60	76.43	1.17

収入済額は現年課税分622,723,226円で、前年度より5,944,616円減収、滞納繰越分は31,844,700円で、前年度より411,193円の減収であり、合計額は654,567,926円で、前年度より6,355,809円の減収である。

不納欠損額は、現年課税分30,900円で前年度より30,900円増加し、滞納繰越分は、11,763,851円で前年度より4,775,905円の減少、合計額は11,794,751円で、前年度より4,745,005円減少している。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7第4項（執行停止）の規定に基づくものが5,052,446円、同法第15条の7第5項（即時消滅）の規定に基づくものが2,781,400円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが3,960,905円である。

当年度の収納率は、現年課税分94.34%と前年度より0.84ポイント向上、滞納繰越分は、17.36%で前年度より0.59ポイント向上、合計では77.60%と前年度より1.17ポイント向上している。収入済額は減少しているが、収納率は前年度より向上している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 総 務 費	55,292,000	53,479,605	0	1,812,395	96.72	1.52
2 保 険 給 付 費	2,552,439,000	2,458,837,414	0	93,601,586	96.33	69.75
3 国民健康保険事 業費納付金	875,867,000	873,016,330	0	2,850,670	99.67	24.76
4 保 健 事 業 費	34,399,000	26,035,667	0	8,363,333	75.69	0.74
5 基 金 積 立 金	68,554,000	68,554,000	0	0	100.00	1.95
6 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	427	0	573	42.70	0.00
7 公 債 費	137,000	0	0	137,000	0.00	0.00
8 諸 支 出 金	47,162,523	45,568,013	0	1,594,510	96.62	1.29
9 予 備 費	3,982,477	0	0	3,982,477	0.00	0.00
合 計	3,637,834,000	3,525,491,456	0	112,342,544	96.91	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
予 算 現 額	3,637,834,000	4,426,194,000	△ 788,360,000
支 出 済 額	3,525,491,456	4,315,138,430	△ 789,646,974
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	112,342,544	111,055,570	1,286,974
執 行 率	96.91	97.49	△ 0.58

当年度の支出済額は、3,525,491,456円で、前年度より789,646,974円減少している。

歳出の主なものは、保険給付費が2,458,837,414円で歳出総額の69.75%、国民健康保険事業費納付金が873,016,330円で歳出総額の24.76%で全体の94.51%を占めている。

不用額については、保険給付費93,601,586円、保健事業費8,363,333円などであり、合計額は、112,342,544円で、前年度より1,286,974円増加している。

保険給付費及び納付金、拠出金の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 険 給 付 費	2,552,439,000	2,458,837,414	0	93,601,586	96.33
療 養 諸 費	2,204,195,000	2,122,718,792	0	81,476,208	96.30
高 額 療 養 費	334,135,000	327,970,262	0	6,164,738	98.16
移 送 費	2,000	0	0	2,000	0.00
出 産 育 児 諸 費	12,607,000	7,143,360	0	5,463,640	56.66
葬 祭 諸 費	1,500,000	1,005,000	0	495,000	67.00
国民健康保険事業費納付金	875,867,000	873,016,330	0	2,850,670	99.67
医 療 給 付 費	671,354,000	669,971,788	0	1,382,212	99.79
後期高齢者支援金等	148,509,000	148,261,661	0	247,339	99.83
介 護 納 付 金	56,004,000	54,782,881	0	1,221,119	97.82
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	427	0	573	42.70
合 計	3,428,307,000	3,331,854,171	0	96,452,829	97.19

保険給付費の支出済額は、2,458,837,414円で、そのうち療養諸費2,122,718,792円、高額療養費327,970,262円、出産育児諸費7,143,360円、葬祭諸費1,005,000円である。

主な不用額は、療養諸費81,476,208円、高額療養費6,164,738円、出産育児諸費5,463,640円である。

国民健康保険事業費納付金の支出済額は873,016,330円で、そのうち医療給付費669,971,788円、後期高齢者支援金等148,261,661円、介護納付金54,782,881円である。

主な不用額は、医療給付費1,382,212円、介護納付金1,221,119円である。

共同事業拠出金の支出済額は、427円である。

療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	2,122,718,792	2,149,799,372	△ 27,080,580	△ 1.3
高 額 療 養 費	327,970,262	318,719,452	9,250,810	2.9
合 計	2,450,689,054	2,468,518,824	△ 17,829,770	△ 0.7

療養諸費の支出済額は2,122,718,792円で、前年度より27,080,580円（1.3%）減少している。高額療養費の支出済額は327,970,262円で、前年度より9,250,810円（2.9%）増加している。

(2) 平成30年度嬉野市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 後期高齢者 医療保険料	223,718,000	225,314,493	226,451,000	63.43	9,500	1,450,893
2 使用料及び手数料	70,000	64,300	64,300	0.02	0	0
3 繰入金	128,483,000	128,482,302	128,482,302	35.99	0	0
4 繰越金	593,000	593,130	593,130	0.17	0	0
5 諸収入	1,682,000	1,410,455	1,410,455	0.39	0	0
合 計	354,546,000	355,864,680	357,001,187	100.00	9,500	1,450,893

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
1 後期高齢者 医療保険料	調定額	225,314,493	212,087,100	13,227,393
	収入済額	226,451,000	211,087,207	15,363,793
	不納欠損額	9,500	358,200	△ 348,700
	収入未済額 (実額)	1,450,893	1,164,493	286,400
	収納率	100.50	99.53	0.97
2 使用料及び手数料	収入済額	64,300	51,300	13,000
3 繰入金	収入済額	128,482,302	126,241,000	2,241,302
4 繰越金	収入済額	593,130	964,184	△ 371,054
5 諸収入	収入済額	1,410,455	1,182,926	227,529
収入済額 計		357,001,187	339,526,617	17,474,570

収入済額は357,001,187円で、前年度より17,474,570円の増収である。

増収の要因は、後期高齢者医療保険料及び繰入金などの増によるものである。

また、収入済額の構成比は、後期高齢者医療保険料が63.43%、繰入金が35.99%で、全体の99.42%を占めている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度より15,363,793円の増収であり、収入未済額（実額）は286,400円の増、収納率は0.97ポイント向上している。

また、不納欠損額は前年度より348,700円減少している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 総 務 費	3,242,000	3,140,877	0	101,123	96.88	0.89
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	349,884,000	349,884,000	0	0	100.00	98.84
3 諸 支 出 金	1,292,000	946,300	0	345,700	73.24	0.27
4 公 債 費	28,000	0	0	28,000	0.00	0.00
5 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合 計	354,546,000	353,971,177	0	574,823	99.84	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
予 算 現 額	354,546,000	339,805,000	14,741,000
支 出 済 額	353,971,177	338,933,487	15,037,690
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	574,823	871,513	△ 296,690
執 行 率	99.84	99.74	0.10

支出済額は353,971,177円で、前年度より15,037,690円増加している。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が349,884,000円で、歳出予算のほぼ全額となる98.84%を占めており、総務費が3,140,877円、諸支出金が946,300円となっている。

また、全体の不用額は574,823円で、前年度より296,690円減少している。

(3) 平成30年度嬉野市農業集落排水特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 分担金及び負担金	1,500,000	1,450,000	1,450,000	0	0	0.37
2 使用料及び手数料	56,727,000	60,968,290	57,902,720	34,580	3,030,990	14.97
3 繰入金	310,114,000	310,114,000	310,114,000	0	0	80.16
4 繰越金	9,113,000	9,113,568	9,113,568	0	0	2.36
5 諸収入	241,000	1,262,000	1,262,000	0	0	0.33
6 国庫支出金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0	1.81
合 計	384,695,000	389,907,858	386,842,288	34,580	3,030,990	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
1 分担金及び負担金	収入済額	1,450,000	1,800,000	△ 350,000
2 使用料及び手数料	調定額	60,968,290	60,215,740	752,550
	収入済額	57,902,720	57,429,680	473,040
	不納欠損額	34,580	4,710	29,870
	収入未済額 (実額)	3,030,990	2,781,350	249,640
	収納率	94.97	95.37	△ 0.40
3 繰入金	収入済額	310,114,000	294,555,000	15,559,000
4 繰越金	収入済額	9,113,568	9,759,353	△ 645,785
5 諸収入	収入済額	1,262,000	900,000	362,000
6 国庫支出金	収入済額	7,000,000	—	皆 増
収入済額 計		386,842,288	364,444,033	22,398,255

収入済額は386,842,288円で、前年度より22,398,255円の増収である。

増収の主な要因は、繰入金15,559,000円の増加によるものである。

また、収入済額の構成比は、繰入金80.16%、使用料及び手数料14.97%で、全体の95.13%を占めている。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度より473,040円の増収であり、収入未済額(実額)は249,640円の増加、収納率は0.40ポイント低下している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 事業費	124,941,000	122,743,998	0	2,197,002	98.24	32.18
(総務費)	(11,346,000)	(11,272,669)	(0)	(73,331)	(99.35)	(2.96)
(管理費)	(100,445,000)	(98,457,329)	(0)	(1,987,671)	(98.02)	(25.81)
(整備費)	(13,150,000)	(13,014,000)	(0)	(136,000)	(98.97)	(3.41)
2 公債費	258,754,000	258,724,130	0	29,870	99.99	67.82
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合 計	384,695,000	381,468,128	0	3,226,872	99.16	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
予 算 現 額	384,695,000	361,798,000	22,897,000
支 出 済 額	381,468,128	355,330,465	26,137,663
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	3,226,872	6,467,535	△ 3,240,663
執 行 率	99.16	98.21	0.95

支出済額は381,468,128円で、前年度より26,137,663円増加している。

公債費の支出済額は、258,724,130円で、全体の67.82%を占めている。

また、全体の不用額は3,226,872円で、前年度より3,240,663円減少している。

(4) 平成30年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 分担金及び負担金	5,600,000	7,099,300	7,099,300	0	0	1.87
2 使用料及び手数料	81,825,000	78,868,850	74,536,940	91,610	4,240,300	19.65
3 国庫支出金	56,000,000	56,000,000	56,000,000	0	0	14.76
4 財産収入	1,000	2,938	2,938	0	0	0.00
5 繰入金	154,127,000	154,127,000	154,127,000	0	0	40.62
6 繰越金	13,033,000	13,033,033	13,033,033	0	0	3.44
7 諸収入	2,225,000	2,203,136	2,203,136	0	0	0.58
8 市債	87,800,000	72,400,000	72,400,000	0	0	19.08
合 計	400,611,000	383,734,257	379,402,347	91,610	4,240,300	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
1 分担金及び負担金	収入済額	7,099,300	5,091,200	2,008,100
2 使用料及び手数料	調定額	78,868,850	74,883,590	3,985,260
	収入済額	74,536,940	70,392,100	4,144,840
	不納欠損額	91,610	202,850	△ 111,240
	収入未済額 (実額)	4,240,300	4,288,640	△ 48,340
	収納率	94.51	94.00	0.51
3 国庫支出金	収入済額	56,000,000	65,000,000	△ 9,000,000
4 財産収入	収入済額	2,938	3,280	△ 342
5 繰入金	収入済額	154,127,000	162,568,000	△ 8,441,000
6 繰越金	収入済額	13,033,033	9,163,874	3,869,159
7 諸収入	収入済額	2,203,136	64,416	2,138,720
8 市債	収入済額	72,400,000	106,900,000	△ 34,500,000
収入済額 計		379,402,347	419,182,870	△ 39,780,523

収入済額は379,402,347円で、前年度より39,780,523円の減収である。

減収の主な要因は、市債34,500,000円、国庫支出金9,000,000円、繰入金8,441,000円などが減収となったことによるものである。

使用料及び手数料の収納率は94.51%で、前年度より0.51ポイント向上し、収入未済額(実額)は4,240,300円で前年度より48,340円減少している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 事業費	250,730,000	226,670,235	0	24,059,765	90.40	60.36
(総務費)	(14,297,000)	(10,996,948)	(0)	(3,300,052)	(76.92)	(2.93)
(管理費)	(68,480,000)	(66,130,344)	(0)	(2,349,656)	(96.57)	(17.61)
(整備費)	(167,953,000)	(149,542,943)	(0)	(18,410,057)	(89.04)	(39.82)
2 公債費	148,881,000	148,851,837	0	29,163	99.98	39.64
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合 計	400,611,000	375,522,072	0	25,088,928	93.74	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
予 算 現 額	400,611,000	413,491,000	△ 12,880,000
支 出 済 額	375,522,072	406,149,837	△ 30,627,765
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	25,088,928	7,341,163	17,747,765
執 行 率	93.74	98.22	△ 4.48

支出済額は375,522,072円で、前年度より30,627,765円減少している。

事業費の支出済額は226,670,235円で、全体の60.36%を占めている。

また、事業費のうち整備費は149,542,943円で全体の39.82%を占めている。

公債費の支出済額は148,851,837円で、全体の39.64%を占めている。

不用額の合計は、25,088,928円で、前年度より17,747,765円増加している。

(5) 平成30年度嬉野市浄化槽特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 分担金及び負担金	11,000,000	11,382,500	11,382,500	0	0	8.98
2 使用料及び手数料	8,372,000	10,872,860	10,871,570	0	1,290	8.58
3 国庫支出金	40,900,000	40,909,000	40,909,000	0	0	32.29
4 繰入金	23,801,000	23,801,000	23,801,000	0	0	18.78
5 繰越金	5,690,000	5,690,164	5,690,164	0	0	4.49
6 諸収入	1,354,000	1,353,043	1,353,043	0	0	1.07
7 市債	32,700,000	32,700,000	32,700,000	0	0	25.81
合 計	123,817,000	126,708,567	126,707,277	0	1,290	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
1 分担金及び負担金	収入済額	11,382,500	9,790,000	1,592,500
2 使用料及び手数料	調定額	10,872,860	7,732,150	3,140,710
	収入済額	10,871,570	7,730,860	3,140,710
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額 (実額)	1,290	1,290	0
	収納率	99.99	99.98	0.01
3 国庫支出金	収入済額	40,909,000	36,093,000	4,816,000
4 繰入金	収入済額	23,801,000	20,248,000	3,553,000
5 繰越金	収入済額	5,690,164	2,658,981	3,031,183
6 諸収入	収入済額	1,353,043	2,436,125	△ 1,083,082
7 市債	収入済額	32,700,000	27,500,000	5,200,000
収入済額 計		126,707,277	106,456,966	20,250,311

収入済額は126,707,277円で、前年度より20,250,311円の増収である。

増収の主な要因は、市債5,200,000円、国庫支出金4,816,000円、繰入金3,553,000円などの増収によるものである。

また、収入済額の構成比は、国庫支出金が32.29%、市債が25.81%、繰入金が18.78%で、全体の76.88%を占めている。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度より3,140,710円の増収であり、不納欠損額は0円で、収入未済額(実額)は1,290円となった。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 事業費	120,761,000	118,614,715	0	2,146,285	98.22	98.32
(総務費)	(967,000)	(873,000)	(0)	(94,000)	(90.28)	(0.72)
(管理費)	(20,782,000)	(19,673,088)	(0)	(1,108,912)	(94.66)	(16.31)
(整備費)	(99,012,000)	(98,068,627)	(0)	(943,373)	(99.05)	(81.29)
2 公債費	2,056,000	2,021,790	0	34,210	98.34	1.68
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合 計	123,817,000	120,636,505	0	3,180,495	97.43	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
予 算 現 額	123,817,000	105,856,000	17,961,000
支 出 済 額	120,636,505	100,766,802	19,869,703
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	3,180,495	5,089,198	△ 1,908,703
執 行 率	97.43	95.19	2.24

事業費の支出済額は118,614,715円で、全体の98.32%を占めている。

また、事業費のうち整備費は98,068,627円で全体の81.29%を占めている。

公債費の支出済額は2,021,790円である。

不用額の合計は、3,180,495円で、前年度より1,908,703円減少している。

(6) 平成30年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 財 産 収 入	52,823,000	82,658,460	82,658,460	0	0	49.80
2 繰 入 金	70,235,000	70,235,000	70,235,000	0	0	42.31
3 繰 越 金	13,028,000	13,028,572	13,028,572	0	0	7.85
4 諸 収 入	1,000	5,998,640	60,000	4,212,520	1,726,120	0.04
合 計	136,087,000	171,920,672	165,982,032	4,212,520	1,726,120	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
1 財 産 収 入	収入済額	82,658,460	59,068,340	23,590,120
2 繰 入 金	収入済額	70,235,000	97,745,000	△ 27,510,000
3 繰 越 金	収入済額	13,028,572	709,628	12,318,944
4 諸 収 入	調定額	5,998,640	5,998,640	0
	収入済額	60,000	0	60,000
	不納欠損額	4,212,520	0	4,212,520
	収入未済額 (実額)	1,726,120	5,998,640	△ 4,272,520
	収納率	1.00	0.00	1.00
収入済額 計		165,982,032	157,522,968	8,459,064

収入済額は165,982,032円で、前年度より8,459,064円の増収である。

増収の要因は、財産収入23,590,120円の増収によるものである。

諸収入については、収入済額60,000円、不納欠損額4,212,520円であった。

諸収入の収入未済額（実額）は前年度に比べ4,272,520円減少している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 土 木 費	2,349,000	2,143,179	0	205,821	91.24	1.58
2 公 債 費	68,543,000	68,542,262	0	738	100.00	50.48
3 諸 支 出 金	65,095,000	65,095,000	0	0	100.00	47.94
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合 計	136,087,000	135,780,441	0	306,559	99.77	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
予 算 現 額	136,087,000	145,251,000	△ 9,164,000
支 出 済 額	135,780,441	144,494,396	△ 8,713,955
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	306,559	756,604	△ 450,045
執 行 率	99.77	99.48	0.29

支出済額は135,780,441円で、前年度より8,713,955円減少している。

土木費の支出済額は2,143,179円で、支出総額の1.58%を占めている。

また、支出済額のうち公債費は68,542,262円、諸支出金は65,095,000円で支出総額の98.42%を占めている。

翌年度繰越額はなく、不用額は前年度と比較し450,045円減少している。

(7) 平成30年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 財産収入	57,495,000	57,495,880	57,495,880	0	0	67.84
2 繰入金	26,205,000	26,205,000	26,205,000	0	0	30.92
3 繰越金	1,050,000	1,050,762	1,050,762	0	0	1.24
4 諸収入	1,000	591,443	0	0	591,443	0.00
合 計	84,751,000	85,343,085	84,751,642	0	591,443	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
1 財産収入	収入済額	57,495,880	18,458,830	39,037,050
2 繰入金	収入済額	26,205,000	54,360,000	△ 28,155,000
3 繰越金	収入済額	1,050,762	11,412,986	△ 10,362,224
4 諸収入	調定額	591,443	591,443	0
	収入済額	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額 (実額)	591,443	591,443	0
	収納率	0.00	0.00	0.00
収入済額 計		84,751,642	84,231,816	519,826

収入済額は84,751,642円で、前年度より519,826円の増収である。

増収の要因は、財産収入39,037,050円の増収によるものである。

諸収入の収入済額は、0円である。収入未済額（実額）は591,443円で昨年度と同額であり、収納率は0%である。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 土 木 費	2,267,000	1,310,809	0	956,191	57.82	1.56
2 公 債 費	41,545,000	41,541,911	0	3,089	99.99	49.64
3 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
4 諸 支 出 金	40,839,000	40,839,000	0	0	100.00	48.80
合 計	84,751,000	83,691,720	0	1,059,280	98.75	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
予 算 現 額	84,751,000	84,204,000	547,000
支 出 済 額	83,691,720	83,181,054	510,666
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,059,280	1,022,946	36,334
執 行 率	98.75	98.79	△ 0.04

支出済額は83,691,720円で、前年度より547,000円増加している。

土木費の支出済額は1,310,809円で、支出総額の1.56%を占めている。

公債費の支出済額は41,541,911円で、支出総額の49.64%を占めている。

不用額は、前年度と比較し36,334円増加している。

(8) 平成30年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 国庫支出金	63,525,000	44,988,000	44,988,000	0	0	22.92
2 県支出金	3,885,000	3,885,000	3,885,000	0	0	1.98
3 繰入金	116,395,000	116,395,000	116,395,000	0	0	59.30
4 繰越金	4,195,000	4,195,819	4,195,819	0	0	2.14
5 市債	35,800,000	26,800,000	26,800,000	0	0	13.66
6 財産収入	2,000	2,260	2,260	0	0	0.00
合 計	223,802,000	196,266,079	196,266,079	0	0	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
1 国庫支出金	収入済額	44,988,000	109,735,000	△ 64,747,000
2 県支出金	収入済額	3,885,000	2,671,000	1,214,000
3 繰入金	収入済額	116,395,000	76,061,000	40,334,000
4 繰越金	収入済額	4,195,819	21,846,113	△ 17,650,294
5 市債	収入済額	26,800,000	84,100,000	△ 57,300,000
6 財産収入	収入済額	2,260	—	皆 増
合 計		196,266,079	294,413,113	△ 98,147,034

収入済額は196,266,079円で、前年度より98,147,034円の減収である。

減収の主な要因は、国庫支出金64,747,000円、市債57,300,000円の減収によるものである。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 土 木 費	175,866,000	140,212,910	33,860,000	1,793,090	79.73	74.73
2 公 債 費	47,436,000	47,406,408	0	29,592	99.94	25.27
3 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合 計	223,802,000	187,619,318	33,860,000	2,322,682	83.83	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
予 算 現 額	223,802,000	327,219,000	△ 103,417,000
支 出 済 額	187,619,318	290,217,294	△ 102,597,976
翌 年 度 繰 越 額	33,860,000	26,272,000	7,588,000
不 用 額	2,322,682	10,729,706	△ 8,407,024
執 行 率	83.83	88.69	△ 4.86

支出済額は187,619,318円で、前年度より102,597,976円減少している。

土木費の支出済額は140,212,910円で、支出総額の74.73%を占めている。

公債費の支出済額は47,406,408円で、支出総額の25.27%を占めている。

翌年度繰越額は33,860,000円で、前年度と比較して7,588,000円増加しており、不用額は、2,322,862円で前年度と比較して8,407,024円減少している。

4 財産に関する調書

平成30年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

(1) 公有財産

土地については、嬉野市中央体育館用地、大草野防災広場用地、企業誘致ビル用地等が取得されたことにより8,442.12㎡増となっている。なお、市営嬉野温泉公衆浴場駐車場、嬉野町中央広場が普通財産から行政財産へ用途変更されている。

建物については、嬉野市中央体育館、うれしの市民センター、嬉野小放課後児童クラブ等が新設されたことにより4,865.35㎡増となっている。

山林については、面積の増減はないが、立木の推定蓄積量は4,243㎡増加している。

物権、無体財産権、有価証券については、決算年度中の増減はない。

出資による権利は、ふるさと市町村圏基金が52,686千円減額となり、佐賀西部広域水道企業団が3,423千円増額となっている。

(2) 物品

取得価格が300千円以上の物品について計上されており、軽貨物自動車や消防指令車など34件の増、普通乗用自動車や小型乗用自動車など20件の減があり、決算年度末残高は760件となっている。

(3) 債権

奨学資金貸付金については、当年度の貸付額9,132千円で、当年度末現在高は82,369千円となっている。

(4) 基金

基金（現金）については、財政調整基金284,107千円、減債基金113,584千円、国民健康保険給付費基金29,113千円等の増により、合計で185,181千円の増となり、決算年度現在高は6,903,407千円となっている。

5 基金運用状況

平成30年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書、現金の当年度末現在高及び指定金融機関の預金残高を符合した結果、その計数については適正であり、全ての基金について目的に沿って運用されていることを認めた。

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算期中の増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
肉用繁殖牛 導入事業基金	肉牛	(9頭) 6,405,258	(2頭) 1,724,555	(5頭) 3,663,991	(6頭) 4,465,822
	現金	20,873,623	3,672,319	1,724,555	22,821,387
	計	27,278,881	5,396,874	5,388,546	27,287,209
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	101,109,839	161,775	0	101,271,614
	計	101,109,839	161,775	0	101,271,614
高額療養費 資金貸付基金	貸付金	0	3,581,163	3,581,163	0
	現金	7,500,000	3,581,163	3,581,163	7,500,000
	計	7,500,000	7,162,326	7,162,326	7,500,000
印紙類購入基金	印紙類	1,453,150	7,555,000	7,402,150	1,606,000
	現金	546,850	7,402,150	7,555,000	394,000
	計	2,000,000	14,957,150	14,957,150	2,000,000

(1) 肉用繁殖牛導入事業基金

当年度の基金の運用について、決算年度末現在高は肉牛、現金合計で27,287,209円である。

肉牛の決算期中の増減については、2頭の導入に対し5頭の償還完了により前年度より1,939,436円減少し、決算年度末現在高は4,465,822円である。

現金は、5頭分の償還金（預金利子含む）が3,672,319円、2頭分の導入費用が1,724,555円で、決算年度末現在高は22,821,387円である。

(2) 土地開発基金

当年度の基金の現金については、預金利子の収入で161,775円増加し、決算年度末現在高は、101,271,614円である。

なお、土地については異動はない。

(3) 高額療養費資金貸付基金

当年度の基金の運用については、貸付金が3,581,163円で、返済額も同額であり、次年度への貸付繰越は0円である。

現金の決算年度末現在高は、7,500,000円である。

(4) 印紙類購入基金

印紙類の決算期中の増減については、7,555,000円の購入に対し、売りさばきが7,405,150円で、決算年度末現在高は1,606,000円である。

現金の決算年度末現在高は、394,000円である。

6 むすび

平成30年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入22,178,337千円、歳出21,498,379千円である。

実質収支は557,985千円の黒字、単年度収支は14,762千円の黒字となっている。

一般会計は、実質収支が366,513千円の黒字ではあるが、単年度収支は63,226千円の赤字となっている。

特別会計は、実質収支が191,472千円の黒字、単年度収支は77,987千円の黒字となっている。

一般会計の歳入においては、ふるさと応援寄附金にかかる返戻割合の見直しに伴うふるさと応援寄附金の減収が主な要因となり、前年度と比較すると歳入総額は690,109千円の減収となり、16,815,962千円となっている。

自主財源のうち、使用料及び手数料以外は全ての科目で前年度より減収となっており、歳入総額に占める割合も5.9ポイント減少し、38.8%となっている。

主要な自主財源である市税については、市町村たばこ税の減収が大きな要因となり、前年度と比較すると84,733千円の減収となり、2,626,177千円となっている。

現年度・滞納繰越分を合わせた市税の収納率は86.86%（前年度比0.34ポイント低下）と、収納率の向上に努められてはいるものの、依然として低い水準である。また、市税の収入未済額は減少しているものの、不納欠損額は増加している。

自主財源が減少傾向にある中、市税だけではなく、未収金全体について、全庁的な課題として、債権管理及び回収の取組のレベルアップを図り、負担の公平性を期するためにも適正な債権管理、回収をより一層進めていただくよう要望する。

一般会計の歳出においては、ふるさと応援寄附金の収入減に伴う関連経費の大幅な減や国民健康保険特別会計への繰出金の減などにより、前年度と比較すると658,596千円減少し、16,334,199千円となっている。

性質別に前年度と比較すると、中央体育館や市民センターの建設に伴う普通建設事業費の増加、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧費の増加により、投資的経費は増加したものの、義務的経費を含む経常的経費、その他の経費は減少している。

普通交付税における合併特例措置の段階的縮減や、生産年齢人口の減少により市税の増収が見込めないなど財政状況が更に厳しくなる中、限られた財源を有効活用するためには、事務事業全般にわたる必要性、有効性を検証しながら、効率的な合理化とコスト削減を図られたい。

なお、予算執行において、一部に多額な不用額や、予算計上の際の失念による予算流用が散見されたことから、予算編成においては、十分な精査を行うとともに、適正な予算管理に努められたい。

主要な財政指標について、財政力指数は0.387で、前年度より0.002悪化し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.9%で、前年度より0.6ポイント悪化しており、財政構造はやや硬直化の傾向がみられる。

特別会計については、各会計とも実質収支は黒字となっている。

国民健康保険特別会計については、平成30年4月から国民健康保険制度が県内で統合されたことに伴い歳入・歳出ともに決算額は減少している。

国民健康保険税は、統合後も賦課、徴収については市で行っており、収納率は前年度より1.17ポイント上昇し、77.60%となったものの、被保険者数の減少に伴い、収入済額の減収となった。

引き続き収納率の向上を図るとともに、特定健診の推進強化等による医療費の抑制に努められたい。

その他特別会計については、順調に推移しているが、未収金については、より一層の適正な債権管理に努められ、繰入金の圧縮に向けて努力されたい。

平成30年度の嬉野市の決算を総括してみると、財政状況が更に厳しくなる中、2022年度開業予定の九州新幹線西九州ルート新駅周辺整備など、大型事業も着実に進められており、子育て支援政策や地域振興政策の展開にも努められていると認められる。

また、平成30年6月に策定した「第2次嬉野市総合計画」に掲げる4つの基本目標を達成するためのさまざまな事業が展開され、おおむねその目的に沿った予算の執行がなされていると認められる。

しかしながら、地方財政をとりまく環境はますます厳しくなっており、多様化する市民ニーズに対応するためにも、今以上に合理的かつ効果的な行財政運営が求められていることを強く心しなければならぬ。

今後とも嬉野市の更なる発展のために、適法・公正に、円滑な行財政運営を推進するとともに、「歓声が響き合う嬉野市」が実現されることを期待してむすびとする。